

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 148

令和3年(2021年)
9月定例会
3月 6月 9月 12月



9月定例会 一般会計決算などを認定

第4回観光フォトコンテスト 生駒市観光協会賞
「くろんど秋景」

INDEX

議案審議	P.2-4
一般質問	P.5-8
議会のうごき	P.9
議決結果	P.10

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

新型コロナウイルス感染症対策を含む 補正予算案を可決

令和3年度一般会計補正予算のおもな内容

項目	補正額（限度額）
新型コロナウイルスの影響を受ける事業者支援にかかる経費 (事業者サポート給付金事業、チャレンジ生駒みらい資金事業など)	1億923万円
市立病院の感染拡大防止や医療提供体制の整備にかかる経費	11億6,699万円
【債務負担行為】清掃センター長期包括運営業務 (令和3年度から令和21年度までの債務負担行為)	112億6921万円 (限度額)
【債務負担行為】清掃センター設備改良工事にかかる経費 (令和3年度から令和6年度までの債務負担行為)	63億2973万円 (限度額)
セラビーいこまトイレ洋式化工事にかかる経費	1億13万円

9月定例会では歳入歳出ともに25億9352万円を追加する補正予算案が提案されました。

おもな内容は、コロナ禍において年間売上げが減少した事業者に10万円を支給する事業者サポート給付金の支給要件を緩和し事業を拡充する経費、新たな事業展開に挑戦する事業者に支援金を支給するチャレンジ生駒みらい資金事業にかかる経費、市立病院における新型コロナウイルス感染症拡大防止や医療提供体制整備を図るための経費、市内団体の生涯学習施設利用料金の2分の1の減免を令和4年3月まで延長することにともなう経費、セラビーいこまのトイレの洋式化にかかる経費などです。

また、整備完了から約30年が経過し、老朽化が進む清掃センターを延命化するため、令和4年度から改良工事を実施する経費および清掃センターの運営を令和7年度から令和21年度まで業務委託するための経費などについて債務負担行為が設定されました。



プラントなどの延命工事が予定される清掃センター

会計年度任用職員の給与制度 を変更し、処遇の改善を図る 条例改正案を可決

この議案は、国からの通知および最低賃金の引上げなどの状況をふまえ、会計年度任用職員の給与決定にあたり、常勤職員の給料表を基礎とした取扱いに変更するとともに、職種ごとに職務の級と号給の範囲を設定することで、より適切な給与制度の運用および処遇改善を図るものです。

※会計年度任用職員・・・地方公務員法の改正により従来の臨時職員・非常勤職員に代わり、令和2年度から制度化された職で、1会計年度（4月1日

から翌年3月31日まで）を最長の任期として任用され、正規職員が行う各種業務の補助などを行う非常勤の地方公務員です。

反対討論の論点

○条例別表の記載が不明確かつ不十分で、条例の構成にも問題がある。

また、給与額の決定に関し、市長の裁量は最小限にとどめ、基準を規則で定めるべきである。最低賃金の引上げにともなう改正は行うべきだが、時間をかけて完全な制度にすべきである。

育児、看護などの欠席事由 を明文化し、出産について 産前産後に配慮した規定の 整備を図る生駒市議会会議 規則の改正案を可決

今回の改正は、女性をはじめ多様な人材の議会への参画を促進する環境整備の一環として、議員として活動するにあたっての制約要因を解消するために行うもので、改正の内容は、会議の欠席事由として育児、看護、介護などを明文化するとともに、出産について産前、産後期間に配慮し、欠席期間の範囲を明文化するものです。

2件の意見書を国に提出

●コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書を可決

意見書概要(要約)

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額は、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。

2 固定資産税について、制度の根幹に影響する見直しは、断じて行わないこと。現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来で確実に終了すること。

3 令和3年度税制改正において土地にかかる固定資産税に講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置は、令和3年度限りとする。

4 令和3年度税制改正で講じた、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長は行わないこと。

5 炭素にかかる税を創設または拡充する場合には、その一部を地方税または地方譲与税として地方に税源配分すること。

意見書の全文はこちら▼



●出産育児一時金の増額を求める意見書を可決

意見書概要(要約)

出産にかかる費用は年々増加し、全国的に現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賅えない状況である。

一方、令和元年の出生数は過去最少となり、令和2年の出生数(概数)も5年連続で過去最少を更新し、一人の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す「合計特殊出生率」も1.34と5年連続で低下している。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つに他ならず、子育てのスタート期にあたる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることが強く求める。

意見書の全文はこちら▼



安心して子どもを産み育てられる社会へ

人事案件を審議

人事案件3件が提案され、同意することおよび適任と認めることを議決しました。

○法令遵守委員会委員

九鬼康夫さん 渡邊賢さん
八木正雄さん

○病院事業推進委員会委員

栗辻俊夫さん 福並正剛さん
友岡俊夫さん 高田慶広さん
遠藤清さん 有山武志さん
奥田陽子さん 志垣智子さん
伊木まり子議員 川端信一郎消防長

○人権擁護委員

藤尾庸子さん 三村かほるさん

表彰状と感謝状が贈られました

奈良県市議会議長会から正副議長を12年務められた功績により、中谷尚敬議長に、副議長を2年務められた功績により、伊木まり子議員にそれぞれ表彰状が贈られました。

また、市議会議員として10年間、市政の発展に尽くされた功績により、竹内ひろみ議員、吉村善明議員および山田耕三議員に対しても同会から表彰状が贈られ、本会議において、表彰状の伝達および報告が行われました。

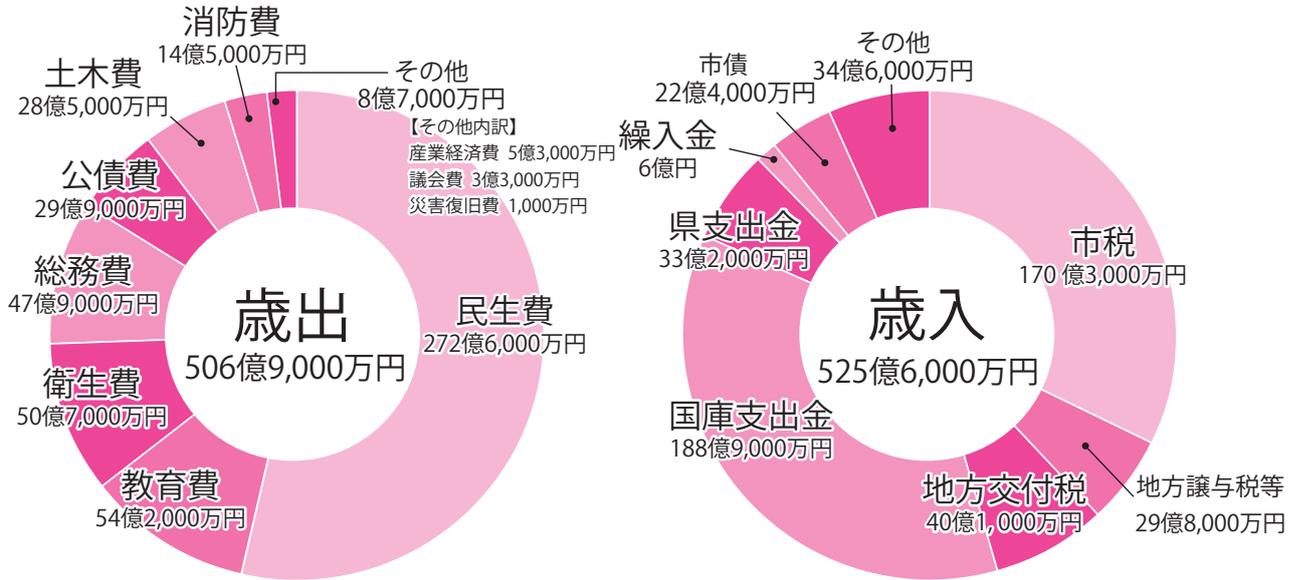


山田耕三議員 吉村善明議員 竹内ひろみ議員 伊木まり子議員 中谷尚敬議長

令和2年度 決算を認定

令和2年度一般会計歳入および歳出の構成

※ 1,000 万円単位に四捨五入して表示しています。



一般会計の実質収支は 18億1100万円の黒字

令和2年度の一般会計決算の歳入は、525億5600万円、歳出は、506億8500万円で、翌年度へ繰り越す財源6000万円を差し引いた実質収支は、18億1100万円の黒字となりました。

また、当該年度のみ収支を示す実質単年度収支も、3億3300万円の黒字となりました。

財政指標では、財政力を示す財政力指数が幼児教育無償化などの影響で前年度より0.01ポイント下がり0.82となったものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、退職手当、公債費などの歳出が減少する一方、地方消費税交付金などの歳入が増加したことから、前年度より4.6ポイント改善し89.7%となりました。

公共施設整備基金、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療の4特別会計はいずれも黒字または収支均衡となりました。

反対討論の論点

○ 監査委員からの指摘にも関わらず、不備のある決算書類が提出され、反省改善の意思が欠如している。

○ 補助金交付規則に反した使用が見られたことから、補助金交付要綱の支出

基準の精査が必要である。

○ 固定資産税の返還金について、新たに取扱いを定めた要綱を制定したが、広く市民に周知し、方針を変えた理由の説明を行うべきである。

○ 公共施設の電力料金について、随意契約による政策コストとその政策コストに見合う市民への還元があるかどうかの説明がなされていない。

○ Akippa(株)との公有地の賃貸契約は、契約締結に至る意思形成過程が不明瞭であり、事業の検証も十分に行われていない。

また、市役所前駐車場の賃借料が議会の議決を経ず、不当に安い価格設定となっていることは、地方自治法違反である。

議会費のおもな内訳

議会費の歳出は 3億2,979万円

一般会計の歳出のうち0.7%が議会費の割合となります。

- ・ 議員報酬、期末手当(24人) 2億199万円
- ・ 政務活動費(月額3万円/人) 84万円(※執行率20.35%)
(※令和2年度はコロナ対策の財源として活用してもらうため半期分に減額)
- ・ いこま市議会のうごきの作成(年4回) 218万円
- ・ 本会議、委員会の会議録の作成 759万円

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

9月
2日～6日
定例会

質問者数 **14** 人

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

いこま市民パワー株式会社の中
長期計画および現状について

松本守夫議員（大樹）

問 中期計画では、営業利益の
記載されているが、純利益の最終
目標値はいくらか。

答 純利益は、営業利益から法人税
やコミュニケーションサービスにかかる経
費などを差し引いたものになるが、
同経費は、経営状況に応じて支出額
が決定される。これに応じて、純利
益が決まることになるため、純利益
の目標値を設定していない。

問 まちづくりを推進するために、
創業から現在までいくらを費やして
いるのか。また、その金額が純利益
に占める割合はいくらか。

答 コミュニティサービスにかか
る経費として、令和2年度末まで
149万9000円（税別）を支出
しており、これまでの純利益の合計
3207万6000円に占める割合
は、4.7%となっている。

問 大阪ガスは事業運営の基盤を整
備されたことだが、新規顧客開
拓にかかる整備として、どのよう
なことを行ったのか。

答 顧客管理システムの導入とその
運用、事務・営業の手順の構築に尽
力いただくとともに、卸電力価格の
値下げにより、販売価格の値下げに
も協力いただいた。



松本守夫
議員①



松本守夫
議員②

地域のデジタル化について

中尾節子議員（緑生）

問 行政のデジタル化は着々と推進
されているが、地域のデジタル化は
推進されていないように思う。自治
会からデジタル化の相談はあるか。

答 昨年実施した自治会のアンケー
トで、20自治会がデジタル化の支援
を希望し、その後、電子回覧板につ
いて3件の相談があった。

問 奈良先端科学技術大学院大学と
連携して、地域のデジタル化に取り
組もうとしていることはあるか。

答 同大学とは、市民向けのオープ
ンデータ周知促進事業など、これま
でも個別に連携し、取組を進めてき
たが、今年7月に同大学および近鉄
ケーブルネットワークと締結した、
地域通信網を活用した共同研究に向
けた協定により、今後は更に連携を
深め、地域のデジタル化に貢献した
いと考えている。

問 地域のデジタル化をどのように
推進していくかと考えるか。

答 住民への情報発信や、各種の行
政手続きを持つ行政側の視点と、情
報を受けて各種行政手続きや地域コ
ミュニティの運営などを行う住民側
との両方の視点を持ち、誰もがデジ
タル化の恩恵を享受できる仕組みを
構築していくことで地域のデジタル
化を推進していきたい。



中尾節子
議員

防災について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 近年の豪雨の影響により、防災
重点ため池の選定基準が変更され、
本市では10力所から80力所と大幅
増加したが、ため池ハザードマップ
の作成など緊急時の避難対策は。

答 緊急連絡体制の整備および浸水
想定区域を示した防災重点ため池ハ
ザードマップについて、今年度で作
成を終える予定をしている。

問 個人所有のため池において、高
齢化により管理の負担が大きくなっ
ている。ため池の整備について市は
どのような支援をしているのか。

答 所有者からの整備の要望および
ため池が不要となり廃止とする場合
については、国、県の補助事業の対
象となるため、市として相談、助言
を行っている。

問 土砂災害警戒区域に住んでいる
方への訓練などの実施は。

答 当該地域での訓練の支援や講座
などで危険箇所を周知啓発している。
問 ハザードマップを集会所など身
近な場所に掲示することで、地域の
防災などに関心を持つのではないか。

答 自治会の要望があれば、ハザード
マップを追加で配布している。
また、市の施設にもハザードマッ
プは配置しているが、配置方法を活
用しやすいよう工夫していきたい。



竹内ひろみ
議員



新型コロナワクチン集団接種会場

新型コロナウイルス感染症への対応について

改正大祐議員（大樹）

問 全小中学校一斉のオンライン授業の実施にあたり、災害、有事と言われる中、奈良県初の取組とのアピールは配慮すべきであったのでは。

答 新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、本市独自の感染拡大緊急警報が延長されたことにもない、感染予防と学びの保障の観点から実施した取組であり、新規性を市政担当記者へお知らせすることにより、報道を通じて、より多くの市民へ発信できたものと考えている。

問 ワクチン接種の進捗は地域医療との連携が影響していると思うが、市の見解は。

答 全国的に見ても接種率が一気に伸びた自治体は、地域の医師会などの協力があり、地域医療との関係性をつくることは重要と認識している。

問 ふだんから市長として地域医療とどう向き合っかが重要と考えるが。

答 地域医療関係者と丁寧な協議や体制づくりを行うことで、以前から信頼関係が構築されているとらえている。新型コロナウイルス感染症への対応においては、各診療所などでの本来業務に加え、ワクチン接種業務や、PCR検査センターの設置にも協力いただいている。

改正大祐議員▼



取り残すことのない新型コロナウイルスワクチン接種の実施について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 ワクチン接種が進められているが、接種を希望するも何らかの理由で予約申込みや接種に至らない場合も想定される。高齢者の未接種理由は把握できているのか。

答 高齢者が希望するときにはがきで申し込める仕組みのため、未接種理由は把握できていない。

問 障がい者を始め、接種申込みなどに困難をともなうと想定される方々へのサポートは。

答 高齢者のがき申込みを実施するとともに、障がい者に対し、当事者団体や支援団体を通じ情報提供し、障がい福祉サービスを受けていない人には、担当課から電話で案内した。接種会場では、手話通訳者の配置など、来場者の状況に応じた、細かな配慮を行っている。

問 本年11月までに、未接種者の意向調査のためのアンケートを行ってどうか。

答 アンケート形式を含めて、接種勧奨に有効な手法を検討し、適切な時期に実施していきたい。

他の項目

●計画的な街路樹の管理・整備について

成田智樹議員▼



化学物質過敏症対策について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 「香害」起因を含めた化学物質過敏症全般の情報を市として発信し、周知を図っていくことが必要と考えるかどうか。

答 化学物質過敏症は何らかの化学物質に大量または微量でも繰り返し暴露した後に発症し、症状が出ると、わずかな量の化学物質にも反応し、頭痛、吐き気などの健康被害を生じると言われているが、社会的認知度が低い状況にある。市民に正しく理解していただくため、市のホームページなどで啓発に努めていきたい。

問 災害時の避難所では他の要援護者と同様に、「香害」による化学物質過敏症を発症されている方への配慮が必要と考えるかどうか。

答 避難所運営マニュアル改訂時には、避難所運営者が共通して認識することが必要な知識として化学物質過敏症を記載し、可能な限りの配慮ができるよう準備していきたい。

問 新型コロナワクチンの集団接種会場でも同様の配慮が必要と考えるかどうか。

答 会場には保健師がおり、問診票にも体調不良の状況を記載する項目があることから、化学物質過敏症を発症されている方にも個別対応できると考えている。

恵比須幹夫議員▼



交通費等助成事業（生きいきクーポン）について

梶井憲子議員（緑生）

問 昨年度より生きいきクーポンでI-COCAへのチャージが可能となったが、使途が確認できず、交通費助成として評価できないと考えるが、市の見解は。

答 交通費助成を目的とした事業の趣旨を案内しており、交通費として使用されていると考えている。

また、I-COCAへのチャージは、鉄道を利用する唯一の方法であると考えている。

問 同事業は、行政改革推進委員会で「廃止」との意見がでている。メニューの多さから多額の事務経費を要することもふまえ、今後生きいきクーポンをどのように取り扱うのか。

答 同事業は、市民や議会の意見を聞き、交通費助成だけでなく、多様な形のものとなったが、事務経費の改善、見直しなどの課題があり、改善をしていく必要があると考えている。

また、今後、同事業が担っている役割の代替策が整備され、市民に納得していただけるようであれば、廃止ということになると思うが、現時点ではまだ途上にあり、議論を重ねながら、進むべき道を探っていきたい。

ごみ屋敷条例制定と適切な生活環境維持に向けた取組について

中浦新悟議員（大樹）

問 ごみの堆積や樹木の繁茂など、周辺住民にとって不適切な住宅に對する条例がない。いわゆるごみ屋敷条例を定め、対応できるようにすべきではないか。

答 何らかの条例化は必要だと考えているが、新たな条例を制定するのか、既存の条例の修正で補うのかは他市町村の事例を参考とした上で、検討していきたい。

問 空き家、空き地での樹木の繁茂など、土地所有者により強く適切な管理を促すため、「まちをきれいにする条例」の罰則強化を含め、市の見解はどうか。

答 社会情勢の変化をふまえると、罰則強化を検討する必要があるが、単に制度面だけを厳しくするだけでは問題を根本的に解決することは難しいと考えている。いわゆるごみ屋敷のような状態となる住人の多くが貧困、精神疾患、高齢化による身体的な課題などを抱えていることから、福祉部門などの関係部局と連携し、地域の力も借りながら、再発防止を含め、住人をどのようにサポートしていくのかという視点が重要だと考えている。

ながらスマホの防止について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 歩行中や自転車走行中ながらスマホの危険性についてどのようにとらえているか。

また、市内におけるながらスマホの状況についての認識はどうか。

答 ながらスマホは、周囲への注意がおろそかになり、信号無視や他の歩行者との衝突など交通事故に直結しかねず、最悪の場合、死亡者が発生してしまう危険な行為である。

市内においても、交通指導員による巡回時に見かけており、その都度注意喚起を行っている。

問 市民や児童・生徒に対し、ながらスマホの危険性について、今後どのように周知・啓発していく考えか。

答 混雑して衝突事故が発生しやすい駅周辺での啓発や、啓発動画をYouTubeで発信するなど、これまでもとは異なる年齢層に効果的な啓発が必要と考えとともに、小中学校においては、全学年への啓発と、状況に応じ市のホームページでの発信も進めていきたい。

問 ながらスマホ防止の条例化について、市の見解は。

答 現在のところ条例化を考えていないが、様々な啓発でも効果が上がらず、深刻な状況になる場合は、条例化をすべきかどうか検討したい。

本市の貧困防止対策について

加藤裕美議員（無党派）

問 コロナ禍の影響により、全国的に生活保護申請件数が増加する中、本市の生活保護世帯数が減少している理由は。

答 生活困窮者自立支援法に基づく第二のセーフティネットとして、平成28年度から生活に困窮している相談者に対し、関係機関と連携した適切な支援に結び付ける取組を行っており、この効果が徐々に現われていることが要因の一つと考えている。

問 就学援助の認定基準額を引下げた理由は。

答 就学援助の認定基準額は、生活保護基準で定められている生活扶助などの合計額から算定した世帯収入の市民税所得割課税額に基づくが、平成31年度に昨今の経済情勢や国の生活扶助の見直しや他市の状況をふまえ、生活扶助算定の基礎となる勤労控除の加算を廃止したことから、認定基準額が引下げとなっている。

問 子育て世帯の困窮対策について、本市独自の取組は。

答 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯を支援するため、児童手当受給者に対して子育て世帯応援給付金、児童扶養手当受給者に対して臨時特別給付金の支給を行った。



梶井憲子議員①



梶井憲子議員②



中浦新悟議員



山下一哉議員



加藤裕美議員

連携・包括連携協定の在り方は

塩見牧子議員(無党派)



問 連携協定などの締結の目的と締結の可否の条件は何か。

答 行政だけで解決できない課題の解決や市民サービスの向上を期待している。連携先の主体が、営業や広告宣伝を目的としないか、民間事業者への利益誘導のおそれがないかなどを確認したうえで可否を判断する。

問 市は、平成30年11月2日にakippa(株)と連携協定を締結し、同日に同社が運用する駐車場用地として市役所前市有地を賃貸する契約を締結しているが、賃料決定の基準は。

答 当初は周辺駐車場の料金体系を参考にしたが、現状は売り上げの見込みと稼働率に基づき設定している。

問 安値で利益供与となりかねず、協定の見直しが必要である。他の事業者との競争性、公平性が働くよう、連携協定の締結の在り方や評価の実施をルール化すべきではないか。

答 現在、定例かつ統一的な基準で評価の実施をしておらず、協定締結手続きのルール化や更新の可否に際しての評価についても盛り込んだ要綱の作成を考えている。

他の項目

●例規マネジメントについて

市のコロナ対策について

浜田佳資議員(日本共産党)



問 新型コロナウイルスの第5波の感染者状況は、春の第4波を大きく上回る状況となった。

答 自宅待機・療養者への市の支援、病床確保と救急搬送や緊急酸素投与など緊急時の市立病院の対応は。

問 自宅待機者・自宅療養者に対し、相談窓口の設置やパルスオキシメーターの貸出しなどを行っている。

答 市立病院の感染者用病床は、12床から20床に増床して運用している。

問 救急搬送される発熱患者は、市立病院で対応可能な場合はすべて受け入れており、満床の場合でも、緊急に酸素投与が必要な人には、救急スペースで酸素吸入を行い、状態に合わせ対応している。

問 保育園、幼稚園、小・中学校、学童保育の子どもたちへの、教職員などからの感染を防ぐ取組はどうか。

答 接種希望者の教職員のほぼ全員が接種済、接種日程調整済である。

問 教職員の体調異常には出勤停止などで対応しているが、まずは自己管理の徹底をお願いしている。

問 市制50周年記念事業は、第5波の状況を受けて、どう対応するのか。

答 実施時点の状況に応じて判断するが、状況が許せば、感染防止対策を行う中で予定どおり実施したい。

学校における食物アレルギーへの対応について

伊木まり子議員(無党派)



問 生駒北学校給食センターで食物アレルギー対応給食(除去食)を提供するようになって丸2年になる。

答 除去食を提供するにあたっての判断基準について、課題は何か。

答 除去食を提供するにあたっての判断基準は、医師の診断が記載された学校生活管理指導表を提出していただき、これを基に生駒市学校給食アレルギー対応懇話会において意見を求め、決定しているが、除去食を提供するには、アレルギーの最新の情報に基づく必要があることから、同指導表を毎年提出いただく手間が課題となっている。

問 除去食に対する児童や保護者の声は。

答 児童本人から「おいしい」という声や、保護者からも「食べられるおかげが増えて喜んでる」などの感謝のお言葉をいただいている。

問 これまでに除去食をめぐるヒヤリ・ハット報告は、何件あったか。

答 令和元年が4件、令和2年が0件、今年度については1件のヒヤリ・ハット報告があった。

他の項目

●小・中学校や園における新型コロナウイルス感染症対策について

森を守る環境教育について

沢田かおる議員(無党派)



問 緑の現状を把握するため、緑被率(航空写真で上空から見た際、緑に覆われている面積の割合)の調査が必要と考えるが、市の見解は。

答 平成11年度および20年度に調査を行っている。航空写真の精度の違いにより一概に比較はできないが、緑が減少している。

問 森を守る上でポリネーター(蜜蜂、鳥など花に受粉する送粉者)の存在は不可欠であり、森を守る環境教育の取組として、小中学生に配布されたタブレット端末を活用して、昆虫マップを作製するなどの取組を行っているかどうか。

答 タブレット端末の活用は、昆虫の生息の調査を市民の協力を得て行う手法の一つとして有効と考える。

問 市は近畿大学と連携し出前講座を実施するなど環境教育に取り組んでおり、市内には自然保護再生活動に取り組む団体もある。市民が自然保護再生活動に参加する環境は整っていると考えるが活動への参加について、市の見解は。

答 里山が荒廃し、地球温暖化にもなう異常気象、自然災害が世界各地で頻発している状況からも、自然保護再生活動は、将来にむけての非常に重要な活動であると考ええる。

令和3年9月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党		大樹		公明党		凜翔絆		国	立	市	緑生	無	無	無	無	無	無							
		浜田佳資	竹内ひろみ	中浦新悟	松本守夫	改正大祐	恵比須幹夫	成田智樹	山下一哉	白本和久	中谷尚敬	福中眞美	吉村善明	山田耕三	上村京子	吉波伸治	梶井憲子	中尾節子	中嶋宏明	伊木まり子	塩見牧子	沢田かおる	片山誠也	神山聡	加藤裕美	
令和2年度生駒市一般会計決算の認定について	認定	●	●	●	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○
生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。

◎会派名:共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・認定・了承・適任とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・令和2年度決算に基づく生駒市健全化判断比率の報告について
- ・令和2年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
- ・令和3年度生駒市一般会計補正予算(第7回)
- ・令和3年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第1回)
- ・令和3年度生駒市病院事業会計補正予算(第2回)
- ・生駒市個人情報保護条例及び生駒市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・篤志寄附基金条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・第2阪奈2号橋(一般部)予防保全補修工事請負契約の締結について
- ・生駒市法令遵守委員会委員の委嘱について
- ・生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・令和2年度生駒市公共施設整備基金特別会計決算の認定について
- ・令和2年度生駒市介護保険特別会計決算の認定について
- ・令和2年度生駒市国民健康保険特別会計決算の認定について
- ・令和2年度生駒市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
- ・令和2年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・令和2年度生駒市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・令和2年度生駒市病院事業会計決算の認定について
- ・令和3年度生駒市一般会計補正予算(第8回)
- ・令和3年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・生駒市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
- ・出産育児一時金の増額を求める意見書(案)
- ・コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書(案)